

事業再評価

社会資本整備総合交付金（都市公園事業） 千葉県立八千代広域公園

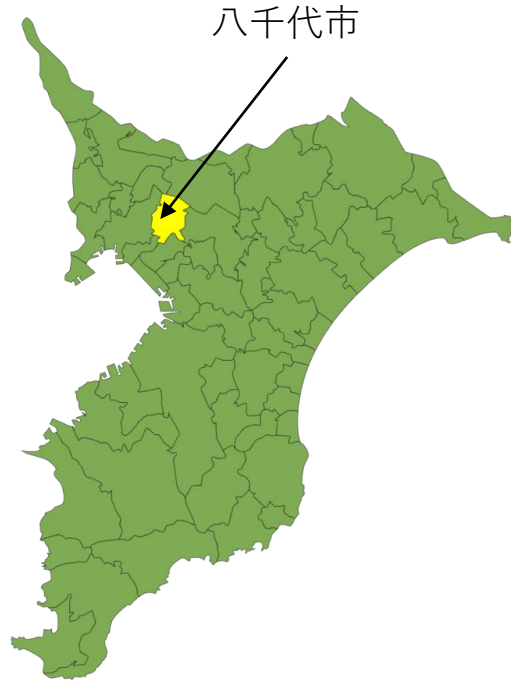
令和6年1月29日

千葉県 県土整備部 都市整備局 公園緑地課

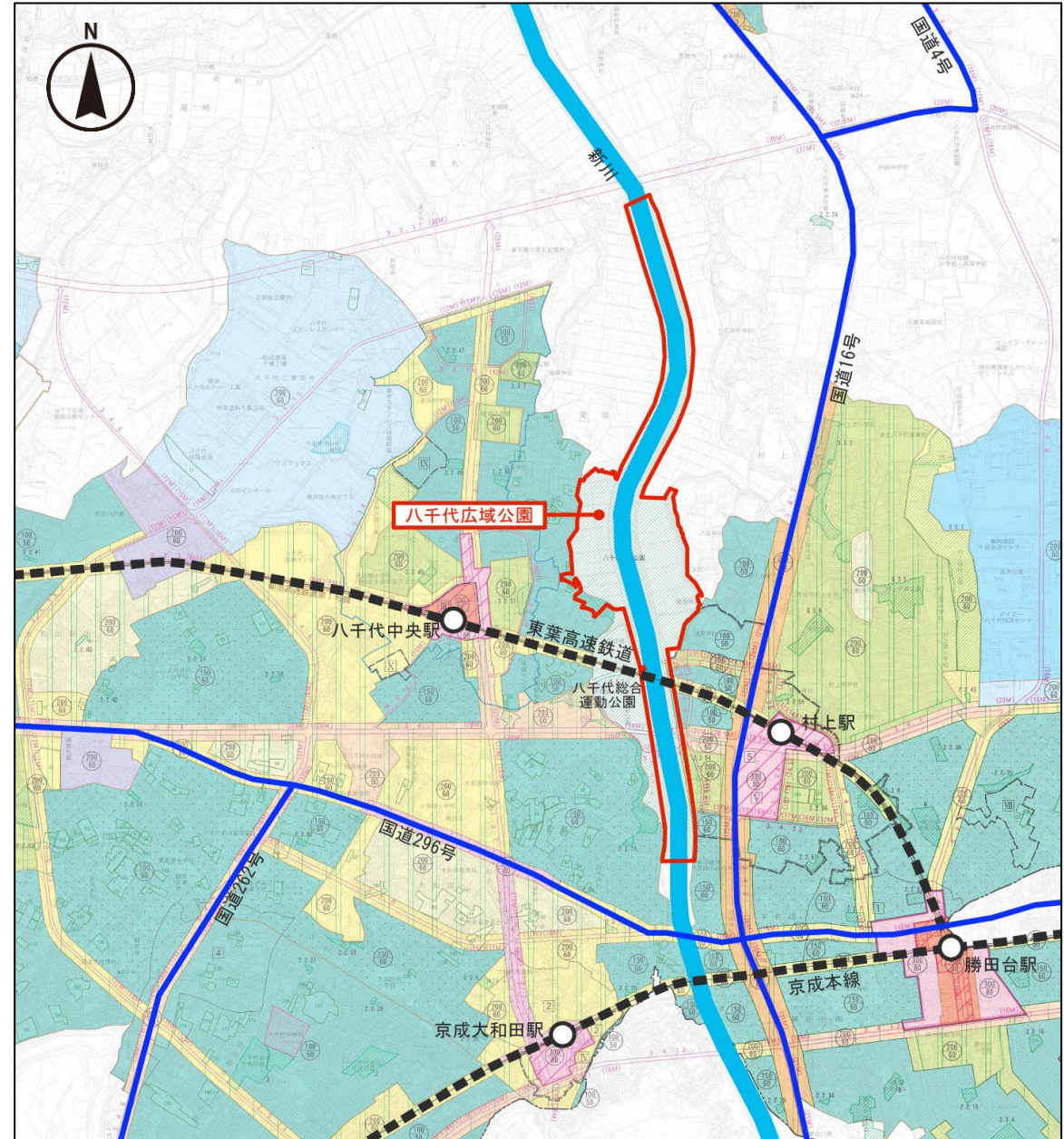
目次

1. 事業の概要
 2. 事業の進捗
 3. 事業計画の見直し
 4. 社会経済情勢
 5. コスト縮減の可能性
 6. 事業の投資効果 (B/C)
 7. 対応方針 (案)
-

【八千代広域公園の位置】



千葉県北西部地域は急激な都市化が進み、郷土景観・自然環境の保全、多様なレクリエーションニーズへの対応等の都市づくりが求められており、これらに対応した公園整備を行う。



【八千代広域公園の事業概要】

所在地	八千代市村上及び萱田地先
計画決定面積	53.4 ha (河川区域含む)
開設済面積	9.7 ha (河川区域除く)
都市計画決定	平成7年3月22日
事業施行期間	平成7年度～令和10年度
建設事業費	約135億円



【八千代広域公園の開設済みの主な施設】



TRC八千代中央図書館



芝生広場



八千代市総合グラウンド

【八千代広域公園の整備中状況】



造成概ね完了状況



造成概ね完了状況



【事業の進捗状況】

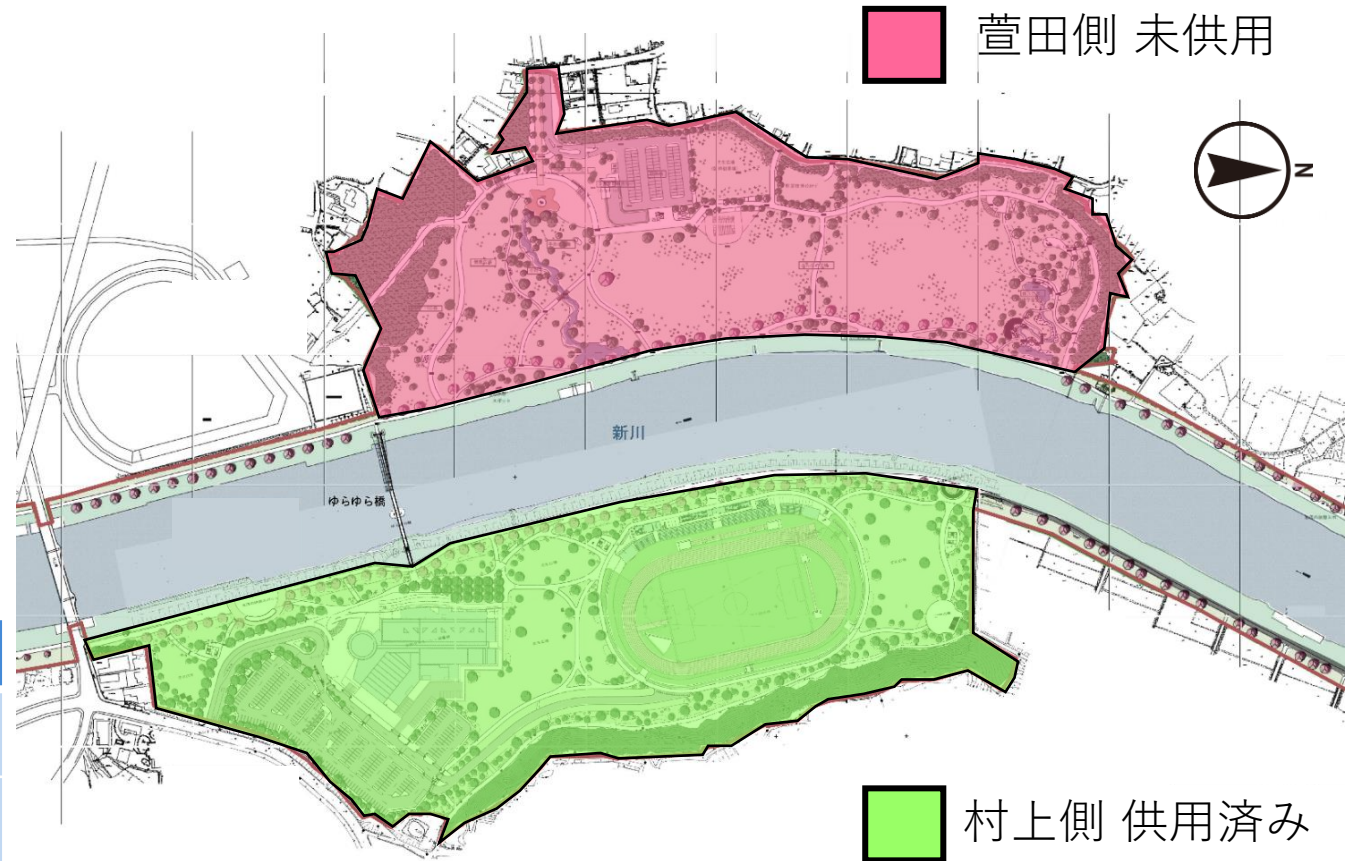
○村上側

- ・ 計画面積：9.8ha
- ・ 主要施設：中央図書館（H27供用）
総合グラウンド（H26供用）

○萱田側

- ・ 計画面積：8.8ha
- ・ 整備予定：管理棟、遊具、憩いの広場など

	計画	進捗状況	進捗率
事業費	135億円	114億円	84%
うち用地費	97億円	95億円	98%
うち工事費	38億円	19億円	50%



【事業計画の変更点】

(1) 事業施行期間の変更

令和元年度再評価時	平成7（1995）年度～令和5（2023）年度
令和5年度再評価時	平成7（1995）年度～令和10（2028）年度

延伸期間5年

【延伸理由】

- ・地権者との用地交渉が難航したため。

(2) 建設事業費の変更

令和元年度再評価時	約135億円
令和5年度再評価時	約135億円

変更なし

【社会経済情勢】

1. 少子高齢化や社会の成熟化に伴い、**県民の価値観は多様化**しており、**ニーズの変化**を踏まえた整備が求められている。
2. 近年、災害が頻発しており、**防災・減災の観点からもオープンスペースの重要性**がますます高まっている。
3. 国土交通省の「かわまちづくり」支援制度に登録された「**印旛沼・印旛放水路かわまちづくり**」計画において水辺拠点とする構想があり、周辺では**道の駅やちよの拡張**など市の施設整備が進んでいる。
4. 平成29年6月の都市公園法の改正により、**民間活力による新たな都市公園の整備手法**が創設された。

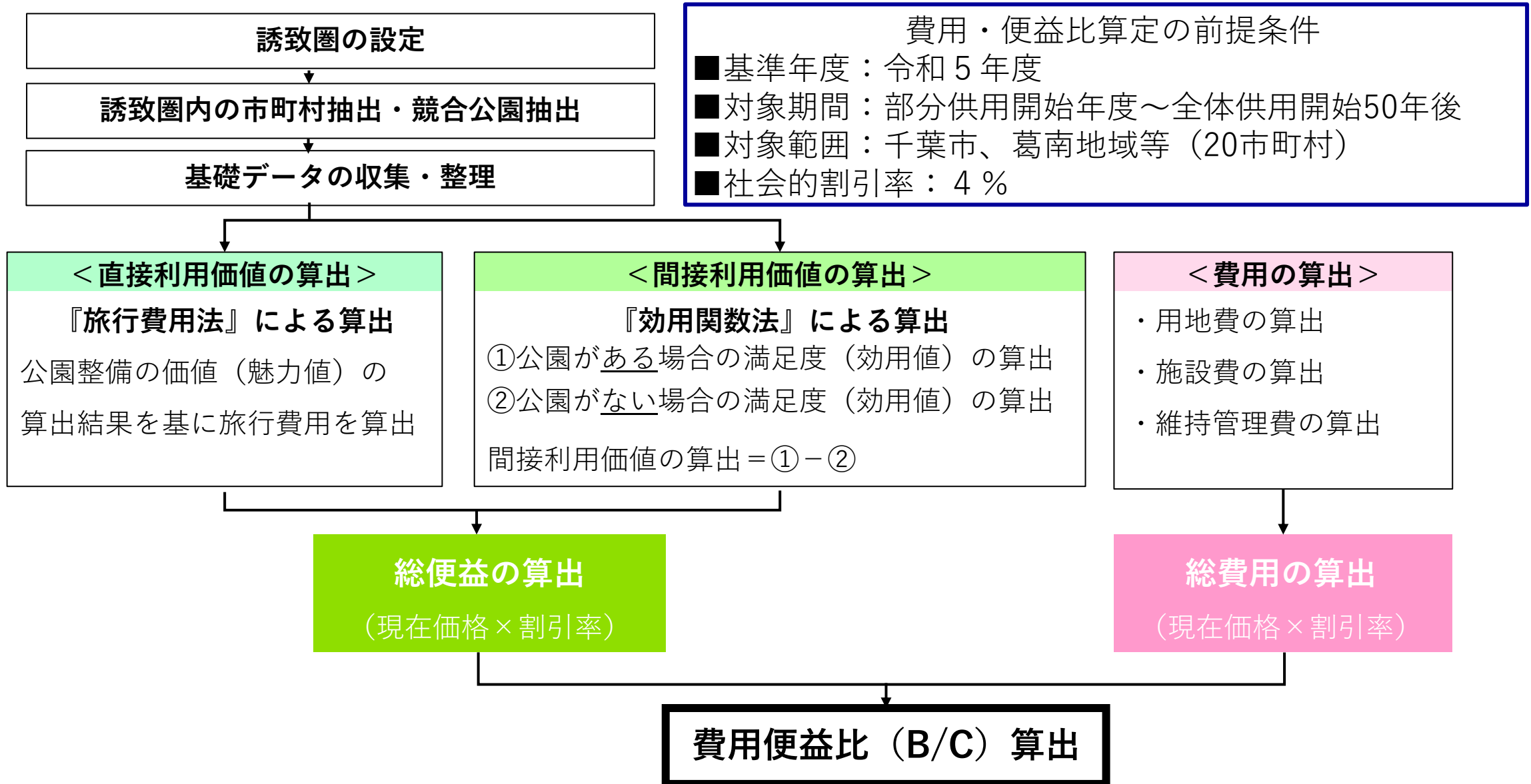
【コスト削減】

■施設整備費の削減

- 建設発生土の再利用（村上側や近隣他工事からの流用を図る）
- 民間活力を導入した施設整備の検討

■維持管理費の削減

- 萱田側における指定管理者制度や民間活力の導入による管理運営の検討
- 県民や地元市等の多様な主体と協力・連携した管理運営の検討
- 維持管理コストの低い素材を用いた施設の積極的導入



【費用便益比の比較】

分析実施年度	前回再々評価 (令和元年)	今回再々評価 (令和5年)
使用マニュアル	大規模公園費用対効果分析手法マニュアル (H30.8、改訂第4版) (国土交通省 都市局 公園緑地・景観課)	同左
評価手法	<ul style="list-style-type: none"> 【直接利用価値】「公園までの旅行費用」に着目して、公園整備の価値を貨幣価値化 【間接利用価値】公園が存在することにより得られる価値(環境面・防災面)についての「満足度」を貨幣価値化 	同左
便益計上期間	部分供用開始～全体供用後50年後	同左
計算式	$\frac{\text{総便益 (直接利用価値 + 間接利用価値)}}{\text{総費用 (用地費 + 整備費 + 維持管理費)}}$	同左
基準年度	令和元年度	令和5年度
供用開始年度	部分供用：平成25年度 全体供用：令和5年度	部分供用：平成25年度 全体供用：令和10年度
総便益 (B)	553億円	685億円
総費用 (C)	238億円	264億円
費用便益比 (B/C)	2.3	2.6

● 全体事業評価

便益 (B)	直接利用価値	間接利用価値		総便益	費用便益比 (B/C)
	利用	環境	防災		
	32,838	15,538	20,031	68,452	
費用 (C)	用地費	施設費	維持管理費	総費用	
	21,616	4,364	455	26,434	
					2.6

● 残事業評価

便益 (B)	継続した場合 (with)	中止した場合 (without)	費用便益比 (B/C)
	68,452	62,734	
費用 (C)	継続した場合 (with)	中止した場合 (without)	
	26,434	24,350	

注1) 便益・費用については、基準年における現在価値化後の値である。

注2) 費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

【理由】

- 既に大部分の用地確保が終了しており、周辺施設の整備も進んでいることから、残る事業を推進し、投資効果の更なる発現を図る
- 民間のノウハウを活用した更なる利便性の向上や賑わいの創出に向け、管理費用の削減も期待できる新たな整備手法として**民間活力の導入を検討する。**
- 国土交通省の「かわまちづくり」支援制度に登録された「**印旛沼・印旛放水路かわまちづくり**」計画において水辺拠点とする構想があり、周辺では道の駅やちよの拡張など市の施設の整備が進んでおり、一体的な整備が求められる。

以上のことから、公園整備の必要性が高いことに加え、

費用対効果は2.6と事業の投資効果も見込める。



本事業を「継続」し、公園整備を推進する。